	興産業集積区域において被災 た場合の法人税額の特別控除(法人名 ()	別表六の
	認定地方公共団体	1	平 • •		調 整 前 連 結 税 額 (別表一の二(一)「2」、別表一の二 5 (二)「2」又は別表一の二(三)「2」)	8二十五の三
各連	の指定を受けた日	1	+ '	各連	当期の適用期間内における被災雇用 者等に対して支給する給与等の額 (各連結法人の(2)の合計) 6	\ 三 / 平 十
結	当期の適用期間内における	2	円	結法	同 上 の う ち 損 金 の 額 に 算 入 さ れ る 金 額 の 合 計 額 (各連結法人の(3)の合計)	一
人に	支給する給与等の額			人の	税 額 控 除 限 度 額 $(7) \times \frac{10}{100}$ 8	・十以後
*	同上のうち損金の額に	3		合計	当 期 税 額 基 準 額 $(5) \times \frac{20}{100}$ 9	終了連結
け る				額の	当 期 税 額 控 除 可 能 額 ((8)と(9)のうち少ない金額) 10	十以後終了連結事業年度分
計算	当期控除額の個別帰属額 (12)×(3) (7)			計算	調整前連結税額超過構成額 (別表六の二(十六)「65の②」) 11]分
		4			法人税額の特別控除額 12 (10) - (11)	

法 0301-0615-3-02

別表六の二 (十五の三) の記載の仕方

この明細書は、連結法人が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第25条の3第1項 《連結法人が復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除》の規定の適用を受ける場合に記載します。 なお、この明細書は適用を受ける各連結法人ごとに作成 し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載 してください。